



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 森田 真司 TEL 06-6761-1131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,090	△6.6	417	△23.4	449	△19.8	351	△10.7
2018年3月期	10,800	△1.5	545	27.7	560	26.4	394	63.6

(注) 包括利益 2019年3月期 173百万円 (△74.1%) 2018年3月期 670百万円 (121.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.48	—	3.6	3.2	4.1
2018年3月期	96.88	—	4.1	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,121	9,771	69.2	2,402.41
2018年3月期	14,186	9,801	68.4	2,409.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,771百万円 2018年3月期 9,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	751	△441	△113	2,293
2018年3月期	454	△618	△616	2,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	—	203	51.6	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	152	43.4	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		50.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は50円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,000	△2.6	150	△32.4	160	△31.0	110	△44.2	27.04
通期	10,000	△0.9	380	△9.0	400	△11.0	300	△14.7	73.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,150,000株	2018年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	82,547株	2018年3月期	82,465株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,067,514株	2018年3月期	4,067,778株

（注） 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いてきましたが、年度末にかけて弱い動きとなりました。企業収益は高水準を維持しておりますが、輸出の低迷や利益率の悪化から頭打ちとなっております。個人消費は、雇用所得環境の改善が続いておりますが、物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな持ち直しにとどまっております。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）はゼロ%台後半から1%の範囲で推移しております。このような状況下、政府は、2019年3月の月例経済報告で景気の基準判断を3年ぶりに下方修正しました。

当社グループの属する業界も、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとし、引き続き積極的な営業活動を展開しております。しかし、当連結会計年度においては、フレーバーカプセルの受託が前年同期と比べ増収となりましたが、当社独自の機能性素材であるローズヒップ及びサラシアや機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」の販売が前年同期と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,090百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益417百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益449百万円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益351百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、メディケア商品が前年同期と比べ増収となりましたが、機能性表示食品「ヘルスイド®シリーズ」が前年同期と比べ減収となり、売上高は、7,499百万円と前年同期と比べ606百万円の減収となりました。

損益面では、効率的なプロモーション活動等に努めましたが、売上高が低調に推移するなか、セグメント利益は、356百万円と前年同期と比べ227百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルが前年同期と比べ増収となりましたが、医薬品カプセルやその他の受託については前年同期と比べ減収となり、売上高は、2,582百万円と前年同期と比べ88百万円の減収となりました。

損益面では、効率的な研究開発投資に努めたこともあり、セグメント利益は、76百万円と前年同期と比べ76百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、9百万円と前年同期と比べ15百万円の減収となりました。

損益面では、セグメント損失は、16百万円と前年同期と比べ24百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が195百万円、商品及び製品が91百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円、仕掛品が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは主に減価償却の進捗による有形固定資産の減少と、株式の時価評価による投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、総資産は、14,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9百万円、賞与引当金が6百万円、ポイント引当金が42百万円、売上割戻引当金が5百万円、返品調整引当金が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が104百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が175百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,293百万円と前連結会計年度末と比べ196百万円（9.3%）の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は751百万円（前連結会計年度は454百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益449百万円、減価償却費602百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円、役員退職慰労引当金の増加118百万円、支払利息10百万円、売上債権の減少33百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は441百万円（前連結会計年度は618百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出272百万円、無形固定資産の取得による支出131百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は113百万円（前連結会計年度は616百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払203百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や設備投資などの国内需要は一定の底堅さを維持しますが、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くため、ゼロ%台半ばの低成長にとどまる可能性が高いと思われれます。一方、2019年10月の消費税率引上げによる景気への影響は、軽減税率の導入、幼児教育無償化、キャッシュレス決済時のポイント還元など各種負担軽減策によって、限定的にとどまると思われれます。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、賃金上昇率が低水準にとどまりサービス価格の上昇率が高まらない中、エネルギー価格の上昇幅が縮小するため、ゼロ%台の推移が続くと予想されます。

一方、当社グループの属する健康関連業界におきましては、機能的表示食品制度の定着に伴う様々な影響が予想されることから、取り巻く経営環境は引き続き厳しいと推測されます。

このような環境の中、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、機能的表示食品制度を活用した新たな商品開発やデジタル化に則した販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円（前期比 0.9%減）、営業利益380百万円（前期比 9.0%減）、経常利益400百万円（前期比 11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期比 14.7%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,293
受取手形及び売掛金	1,667	1,634
商品及び製品	621	713
仕掛品	397	455
原材料及び貯蔵品	463	499
その他	88	106
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	5,324	5,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,384	4,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,441	△2,610
建物及び構築物（純額）	1,943	1,804
機械装置及び運搬具	4,653	4,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,521	△3,764
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	970
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	12	17
その他	1,231	1,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△841	△965
その他（純額）	389	347
有形固定資産合計	5,694	5,358
無形固定資産		
その他	158	271
無形固定資産合計	158	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	2,735
その他	61	65
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,008	2,800
固定資産合計	8,861	8,430
資産合計	14,186	14,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830	821
1年内返済予定の長期借入金	347	334
未払法人税等	64	96
賞与引当金	198	191
役員退職慰労引当金	—	118
返品調整引当金	58	41
売上割戻引当金	27	21
ポイント引当金	42	—
設備関係支払手形	20	33
その他	759	661
流動負債合計	2,347	2,319
固定負債		
長期借入金	757	860
繰延税金負債	662	557
退職給付に係る負債	569	576
その他	47	36
固定負債合計	2,037	2,030
負債合計	4,384	4,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,330	4,479
自己株式	△139	△139
株主資本合計	8,692	8,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	928
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	1,108	930
純資産合計	9,801	9,771
負債純資産合計	14,186	14,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,800	10,090
売上原価	5,183	4,717
売上総利益	5,616	5,373
返品調整引当金戻入額	171	58
返品調整引当金繰入額	58	41
差引売上総利益	5,730	5,390
販売費及び一般管理費		
販売促進費	554	643
広告宣伝費	787	502
運賃及び荷造費	462	444
人件費	1,236	1,124
賞与引当金繰入額	92	208
役員退職慰労引当金繰入額	—	118
退職給付費用	50	49
減価償却費	128	131
貸倒引当金繰入額	0	—
研究開発費	1,134	1,043
その他	737	705
販売費及び一般管理費合計	5,185	4,972
営業利益	545	417
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	39
その他	2	4
営業外収益合計	29	45
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	3	3
営業外費用合計	14	13
経常利益	560	449
特別損失		
投資有価証券評価損	29	—
その他	1	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前当期純利益	529	449
法人税、住民税及び事業税	152	128
法人税等調整額	△17	△31
法人税等合計	135	97
当期純利益	394	351
親会社株主に帰属する当期純利益	394	351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	394	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	△175
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	276	△178
包括利益	670	173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,089	△137	8,452	829	2	832	9,284
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			394		394				394
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						273	2	276	276
当期変動額合計	—	—	241	△1	240	273	2	276	516
当期末残高	3,537	963	4,330	△139	8,692	1,103	4	1,108	9,801

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,330	△139	8,692	1,103	4	1,108	9,801
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△203	—	△203	—	—	—	△203
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	351	—	351	—	—	—	351
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△175	△2	△178	△178
当期変動額合計	—	—	148	△0	148	△175	△2	△178	△29
当期末残高	3,537	963	4,479	△139	8,841	928	1	930	9,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529	449
減価償却費	616	602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△113	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	118
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△26	△40
支払利息	11	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△172	33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	△9
その他	20	△77
小計	724	832
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△290	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△272
無形固定資産の取得による支出	△39	△131
投資有価証券の取得による支出	△306	△36
貸付金の回収による収入	3	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	460
長期借入金の返済による支出	△562	△370
配当金の支払額	△152	△203
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,877	2,097
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接又は国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,105	2,670	10,775	24	10,800	—	10,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	272	272	△272	—
計	8,105	2,670	10,775	296	11,072	△272	10,800
セグメント利益又は損失 (△)	584	0	585	△40	545	—	545
その他の項目							
減価償却費	329	287	616	0	616	—	616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,499	2,582	10,081	9	10,090	—	10,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	273	273	△273	—
計	7,499	2,582	10,081	282	10,364	△273	10,090
セグメント利益又は損失 (△)	356	76	433	△16	417	—	417
その他の項目							
減価償却費	313	286	600	1	602	—	602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,409円68銭	2,402円41銭
1株当たり当期純利益金額	96円88銭	86円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	394	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	394	351
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,067	4,067

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,801	9,771
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,801	9,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,067	4,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。